



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント
コード番号 7190 URL <http://www.mercuria.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 (氏名) 中井竜馬

TEL 03-3500-9870

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,521	23.1	1,280	41.2	1,248	38.7	854	37.6
27年12月期	2,048	26.7	906	△3.5	900	△6.9	621	△16.1

(注) 包括利益 28年12月期 895百万円 (111.3%) 27年12月期 423百万円 (△50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	70.54	66.28	20.8	26.8	50.8
27年12月期	59.15	—	23.1	29.1	44.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,603	5,113	88.9	363.32
27年12月期	3,699	3,323	87.2	275.35

(参考) 自己資本 28年12月期 4,983百万円 27年12月期 3,227百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	506	△102	893	2,871
27年12月期	304	△31	747	1,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	206	21.3	4.7
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期以前の配当金については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 平成28年12月期における配当額は予定であります。

3. 平成29年12月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社が行っているファンド運用事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。ファンド運用事業は管理報酬と成功報酬から構成されますが、成功報酬については当社が管理運営を行うファンドにおける投資回収の金額及びタイミングにより、損益の金額及び損益の期間帰属が影響を受け、業績予想を合理的に行うことは困難であります。

従いまして、現時点における業績予想は控え、成功報酬の確定等により対前年比実績との大幅な差異が生じた場合には迅速に業績予想の開示を行うことといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	13,716,300 株	27年12月期	11,718,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	111 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	12,112,767 株	27年12月期	10,495,233 株

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,146	50.7	230	255.1	389	1.8	316	△4.8
27年12月期	760	22.1	65	△76.0	382	28.4	332	86.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	26	10	24	52
27年12月期	31	63	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年12月期	4,066	—	3,619	—	89.0	263	74	
27年12月期	2,711	—	2,395	—	88.3	204	25	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,618百万円 27年12月期 2,393百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年2月24日(金)に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の継続や政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調となっております。一方で、中国などのアジア新興国での景気の下振れや英国のEU離脱など欧米諸国の政治体制への不安などにより先行きが不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社は日本経済の発展に貢献すべく、本邦中堅企業等の成長を支援するため、株式会社日本政策投資銀行と協働し、平成28年8月31日に「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合」の組成を行いました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記のようになりました。

(営業収益)

ファンド運用事業において、当連結会計年度において新規組成を行ったファンドに係る管理報酬の発生及び、当社が管理運営を行うファンドにおける投資資金の回収に伴い成功報酬が発生したことにより、ファンド運用事業の営業収益は1,934,823千円（前期比22.1%増）となりました。

また、自己投資事業において、当社子会社が管理運営を行うファンドにおいて、投資資産の回収が行われたことにより、自己投資事業の営業収益は570,826千円（前期比23.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,520,649千円（前期比23.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して6,633千円減少し、964,953千円となりました。これは主に人員増加に伴い人件費が増加した一方、前連結会計年度において役員退職慰労金規定及び退職金規定を新設したことにより計上された、役員退職慰労引当金繰入額、退職給付費用が減少したことによるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より373,145千円増加し1,279,639千円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して営業外費用は25,177千円増加し33,081千円となりました。これは主に株式交付費8,329千円及び上場関連費用16,913千円が発生したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度より347,966千円増加し、1,248,179千円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度は、固定資産除却損214千円が発生しました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ345,573千円増加し1,247,964千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より233,587千円増加し854,416千円となりました。

(今後の見通し)

当社が行っているファンド運用事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。ファンド運用事業は管理報酬と成功報酬から構成されますが、成功報酬については当社が管理運営を行うファンドにおける投資回収の金額及びタイミングにより、損益の金額及び損益の期間帰属が影響を受け、業績予想を合理的に行うことは困難であります。

従いまして、現時点における業績予想は控え、成功報酬の確定等により対前年比実績との大幅な差異が生じた場合には迅速に業績予想の開示を行うことといたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に公募増資等により現金預金が1,281,945千円、新規投資の実行等により営業投資有価証券が585,897千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,904,067千円増加して5,603,227千円となりました。

負債総額は、未払法人税等が57,975千円減少する一方、未払費用が102,300千円、成功報酬返戻引当金が25,000千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して114,195千円増加して490,394千円となりました。

株主資本については、親会社株主に帰属する当期純利益854,416千円を計上したことに加え、公募増資等により資本金が446,703千円、資本剰余金が469,415千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,770,467千円増加して4,976,758千円となりました。

純資産についても、株主資本の増加に伴い前連結会計年度末と比較して1,789,872千円増加して5,112,834千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり45円とさせていただきます。

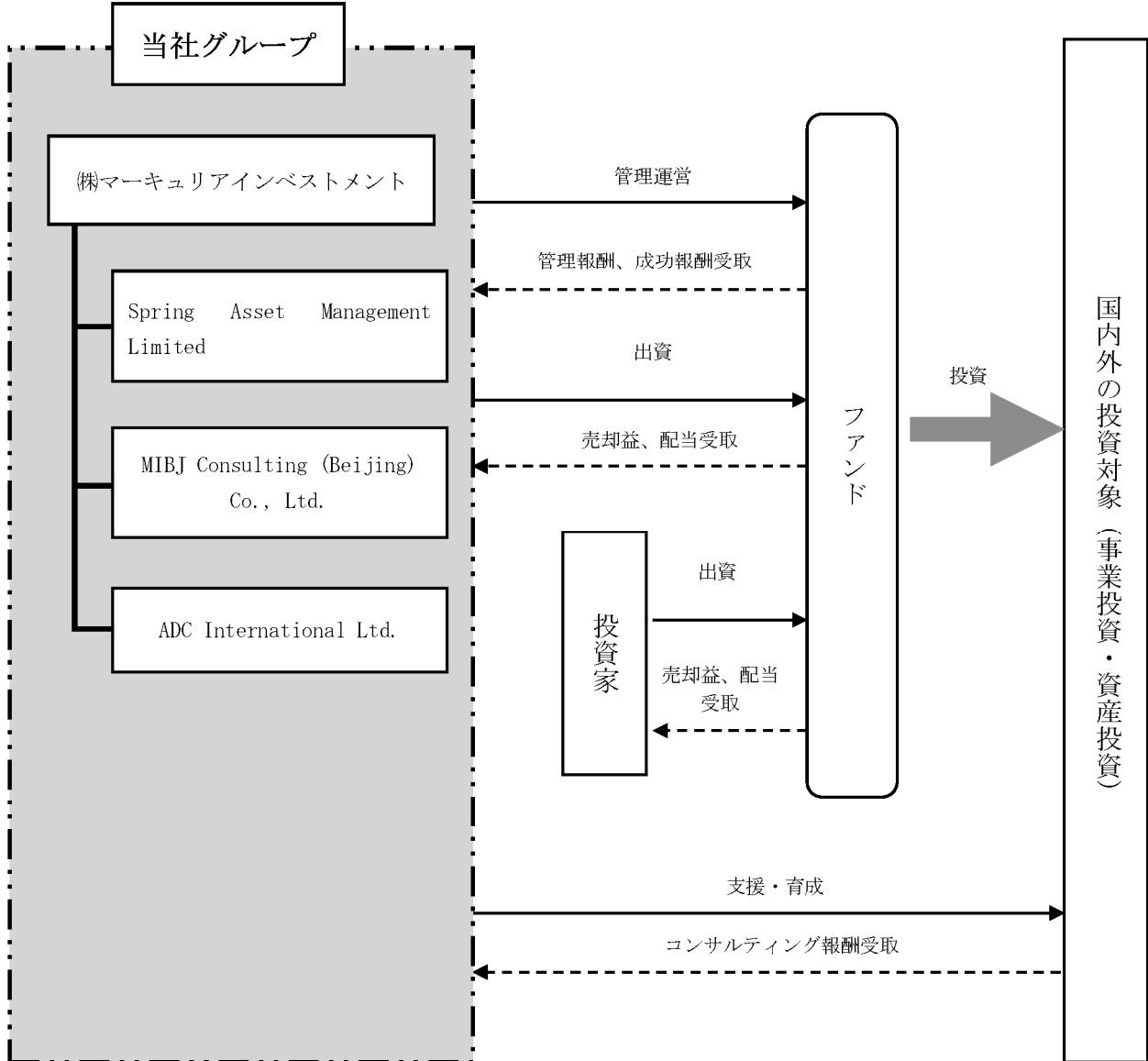
次期の配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社マーキュリアインベストメント）、連結子会社6社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クロスボーダーを経営理念としております。あらゆる垣根を超え、日本の強みを基盤として世界に広がる成長分野や成長可能性への投資を中心に、産業界・投資業界の幅広いネットワークを通じ、ユニークな投資機会を見出すことを目的としています。

当社グループは上記経営理念のもとに投資を実行し、投資先の企業価値向上を通じて投資家に対するリターンを最大化を実現すべく取り組んでおりますが、決して短期的な利益を追求せず顧客満足を最優先にすること、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることこそが、投資家のみならず、当社グループの中長期的な発展に繋がるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半を占めるファンド運営事業に係る収益は、運用資産の残高と報酬料率に応じて生じる管理報酬と、運用実績の良否によって変動する成功報酬に区別されます。成功報酬は、当社グループの運用資産全てから発生するものではなく、運用成績によっても変動致します。そのため、当社グループにとって最も重要な経営指標は、安定的な収益の源泉である運用資産の残高及び報酬料率であります。運用資産残高については、その残高を積み上げるべく魅力的な投資商品の開発・提供に努めております。また、お客様に満足頂ける運用成績を達成することで信頼をえることによって、より高い報酬料率の実現に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

各運営ファンドの投資リターンの向上を図るべく引き続き投資先企業の支援やモニタリングに努めていくとともに、新基幹ファンドの設立により投資余力を拡大する必要があると考えております。あわせて、平成26年12月期の投資運用業及び第二種金融商品取引業登録に伴い、受託者責任をより高い水準で果たすべく、コンプライアンス等の社内体制を整備いたしました。更なる業容拡大を見据えて整備を一層進めてまいります。

(1) 新規運用資産残高の獲得

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる事業としておりますので、ファンドにおける運用資産残高が当社の重要な収益の源泉であり、新規の運用資産残高の獲得が重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、クロスボーダーをコンセプトとし、Ⅰ成長投資戦略、Ⅱバリュー投資戦略、Ⅲパイアウト投資戦略、Ⅳ不動産投資戦略、Ⅴキャッシュ・フロー投資戦略に基づく投資運用を行い、投資対象の価値向上を通して、投資リターンの向上を目指しておりますが、今後は各戦略に基づく新規ファンドを立ち上げることで、更なる運用資産の積み上げを目指していく方針です。

(2) 新規投資家層の拡大

当社グループは、国内外の投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる事業としておりますので、ファンドにおける国内外の投資家からの資金調達当社の重要な収益の源泉となりますが、現状では限られた投資家からの資金調達に留まります。

これらの課題に対処するために、必要に応じて人材を適時に採用し、投資家とのコミュニケーションをより強化することで、新たな投資家層の拡大を行っていく方針です。

(3) 収益基盤の拡大

当社グループは、当社子会社であるSpring Asset Management Limitedにて香港証券取引所へ上場しているSpring REITの管理運営を行っております。平成28年12月期においてSpring REITからの営業収益が連結営業収益に占める割合は36.7%になりますので、Spring REITへの収益依存を減らすことが課題と考えております。

これらの課題に対処するために、キャッシュ・フロー投資戦略としてリース目的の航空機を投資対象とするファンドや事業会社が保有する事業用不動産を投資対象とするファンドの新規設立等を行うことで、Spring REIT以外の収益基盤の拡大を図る方針です。

(4) 内部管理体制の強化

現在、当社グループの内部管理体制は会社規模に応じた適正なものとなっております。

今後の事業拡大を見据え、業務運営の効率化、上場会社及び金融商品取引業者としての法令順守、リスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、必要に応じて人材を適時に採用し、社内教育を充実させ内部管理体制の強化に努めることにより、継続的な成長を支える効率的かつ安定的な経営を行っていく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,202	2,871,146
営業未収入金	314,154	285,932
営業投資有価証券	1,494,546	2,080,443
立替金	33,647	12,657
未収消費税等	7,080	-
短期貸付金	-	94,380
繰延税金資産	43,658	41,097
その他	6,168	23,544
流動資産合計	3,488,455	5,409,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,890	7,872
工具、器具及び備品(純額)	6,109	3,967
有形固定資産合計	25,999	11,839
無形固定資産		
ソフトウェア	1,417	885
無形固定資産合計	1,417	885
投資その他の資産		
投資有価証券	93,000	98,000
敷金及び保証金	53,405	51,709
繰延税金資産	35,413	30,254
その他	1,470	1,342
投資その他の資産合計	183,289	181,305
固定資産合計	210,705	194,028
資産合計	3,699,161	5,603,227
負債の部		
流動負債		
未払金	2,540	1,907
未払消費税等	-	10,851
未払費用	137,211	239,511
未払法人税等	118,363	60,388
預り金	3,381	-
成功報酬返戻引当金	-	25,000
繰延税金負債	564	-
その他	-	3,402
流動負債合計	262,059	341,059
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,400	89,800
退職給付に係る負債	35,740	47,720
長期預り金	-	11,814
固定負債合計	114,140	149,334
負債合計	376,199	490,394

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,050	875,753
資本剰余金	400,866	870,281
利益剰余金	2,376,374	3,230,790
自己株式	-	△67
株主資本合計	3,206,291	4,976,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,998	23,098
為替換算調整勘定	28,240	△16,428
その他の包括利益累計額合計	20,242	6,670
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	94,989	127,967
純資産合計	3,322,962	5,112,834
負債純資産合計	3,699,161	5,603,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	2,047,567	2,520,649
営業原価	169,487	276,058
営業総利益	1,878,080	2,244,592
販売費及び一般管理費	971,585	964,953
営業利益	906,494	1,279,639
営業外収益		
受取利息	313	716
賃貸料収入	996	753
雑収入	314	152
営業外収益合計	1,623	1,621
営業外費用		
為替差損	5,652	7,840
株式交付費	-	8,329
上場関連費用	-	16,913
雑損失	1,079	-
その他	1,174	-
営業外費用合計	7,905	33,081
経常利益	900,213	1,248,179
特別利益		
事業分離における移転利益	16,245	-
特別利益合計	16,245	-
特別損失		
関係会社株式売却損	14,066	-
固定資産除却損	-	214
特別損失合計	14,066	214
税金等調整前当期純利益	902,391	1,247,964
法人税、住民税及び事業税	238,484	332,536
法人税等調整額	△1,257	5,609
法人税等合計	237,227	338,145
当期純利益	665,164	909,819
非支配株主に帰属する当期純利益	44,336	55,403
親会社株主に帰属する当期純利益	620,829	854,416

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	665,164	909,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242,032	34,211
為替換算調整勘定	174	△49,467
その他の包括利益合計	△241,858	△15,256
包括利益	423,306	894,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,334	840,843
非支配株主に係る包括利益	39,972	53,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	84,200	54,200	1,755,546	1,893,946
当期変動額				
新株の発行	344,850	344,850		689,700
子会社等の持分変動による増減		1,816		1,816
親会社株主に帰属する当期純利益			620,829	620,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	344,850	346,666	620,829	1,312,345
当期末残高	429,050	400,866	2,376,374	3,206,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	227,175	30,562	257,736	—	286	2,151,969
当期変動額						
新株の発行						689,700
子会社等の持分変動による増減						1,816
親会社株主に帰属する当期純利益						620,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,173	△2,321	△237,494	1,440	94,702	△141,352
当期変動額合計	△235,173	△2,321	△237,494	1,440	94,702	1,170,993
当期末残高	△7,998	28,240	20,242	1,440	94,989	3,322,962

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,050	400,866	2,376,374	—	3,206,291
当期変動額					
新株の発行	446,703	446,703			893,407
子会社等の持分変動による増減		22,711			22,711
親会社株主に帰属する当期純利益			854,416		854,416
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	446,703	469,415	854,416	△67	1,770,467
当期末残高	875,753	870,281	3,230,790	△67	4,976,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,998	28,240	20,242	1,440	94,989	3,322,962
当期変動額						
新株の発行						893,407
子会社等の持分変動による増減						22,711
親会社株主に帰属する当期純利益						854,416
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,096	△44,669	△13,572	—	32,978	19,405
当期変動額合計	31,096	△44,669	△13,572	—	32,978	1,789,872
当期末残高	23,098	△16,428	6,670	1,440	127,967	5,112,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902,391	1,247,964
減価償却費	17,273	17,740
のれん償却額	6,056	-
成功報酬返戻引当金の増減額(△は減少)	-	25,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78,400	11,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,740	11,980
受取利息	△313	△716
為替差損益(△は益)	2,105	7,141
事業分離における移転利益	△16,245	-
関係会社株式売却損益(△は益)	14,066	-
売上債権の増減額(△は増加)	53,683	19,970
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△456,800	△576,776
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,744	15,715
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,083	113,193
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	11,814
小計	638,697	904,426
利息の受取額	313	716
法人税等の支払額	△335,316	△398,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,694	506,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,448	△2,019
無形固定資産の取得による支出	△121	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	14,708	-
敷金及び保証金の差入による支出	△42,804	△911
短期貸付けによる支出	-	△94,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,664	△102,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	689,700	893,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	56,108	-
新株予約権の発行による収入	1,440	-
自己株式の取得による支出	-	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,248	893,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,538	△15,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,037,815	1,281,945
現金及び現金同等物の期首残高	551,387	1,589,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,202	2,871,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	275.35円	363.32円
1株当たり当期純利益金額	59.15円	70.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	66.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	620,829	854,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	620,829	854,416
普通株式の期中平均株式数（株）	10,495,233	12,112,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	778,973
（うち新株予約権に係る増加数）	—	778,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予 約権の数2,000個）	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成28年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 4,572,100株
株式分割により増加する株式数	: 9,144,200株
株式分割後の発行済株式総数	: 13,716,300株
株式分割後の発行可能株式総数	: 45,000,000株

③日程

株式分割基準日	: 平成28年12月31日
効力発生日	: 平成29年1月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

⑤新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	950円	317円
第2回新株予約権	950円	317円